

■ 流域治水プロジェクトにおける取組の評価指標に基づく進捗状況の整理

○:実施予定、●:実施済み、○:今年度新たに予定、●:今年度新たに実施

■:実施内容を新たに追加・更新

指標	内容	とりまとめ(案)	津市	名張市	伊賀市	笠置町	南山城村	宇陀市	山添村	曾爾村	御杖村	三重県	京都府	奈良県	備考	
1	戦後最大洪水等に対応した河川の整備率	一級河川における戦後最大洪水等に対応するための築堤等の河川改修を実施する。										●	○	●		
2	農地・農業用施設の活用	農地・農業用施設を活用し、雨水や氾濫水を貯留し、又は事前に排水し、被害軽減を図る。		●					○		○					
3	流出抑制対策の実施	校庭貯留や地下貯留などの雨水貯留浸透施設の整備等により、流出抑制対策に取り組むダム施設等の機能向上、事前放流など				○		○				●	●	●		
4	山地の保水機能向上および土砂・流木対策	治山対策・森林整備の実施により、森林が有する浸透・保水機能等の維持・向上を図る		○	○		●		●	○	○	●	○	●		
		土砂・流木災害対策の実施のため、砂防堰堤や地すべり防止施設等の砂防施設整備を実施する。										■		●	三重県:砂防堰堤、溪流保全工(内容追加)	
5	立地適正化計画における防災指針の作成	水災害リスクを軽減させるため、よりリスクの低い区域への居住、都市機能の誘導や住まい方の工夫等による居住地の安全性強化に取り組む。			●			●				●	●	●		
6	水害リスク情報の提供	水害リスク情報の空白域を解消するため、中小河川等の浸水想定区域の指定を促進する。										●		●		
		淀川水系の流域において最大クラスの浸水想定区域の指定を促進する。														
7	高齢者等避難の実効性の確保	要配慮者利用施設の避難確保計画の作成を促進するなど、市町村と連携して被害の軽減を図る。	●	●		○		○	●	○		●	■	●	京都府:避難訓練の促進(内容更新)	
		避難行動要支援者を対象とした個別避難計画の作成を促進するなど、高齢者の避難の実効性の確保を図る。														
その他	内水氾濫対策	下水道・排水施設整備、施設の耐水化・耐震化			○			○	●							
	あらゆる機会を活用した水災害リスク情報の提供	小中学校における防災教育、ポータルサイトによるリスク情報提供等	●	○	○			○		○		●		●	奈良県:土砂災害教育の実施(内容更新)	
	避難体制の強化	タイムラインの策定、広域避難計画、多機関連携タイムラインの拡充、避難判断・伝達マニュアル等の整備、水位計・CCTV・簡易量水標等の設置等	●	●	○	●	○	●	○	●	○	●	●	●	●	京都府:気象台と共同して土砂災害警戒情報を発表(内容更新)
		土砂災害警戒情報の発信、土砂災害情報提供システムの高度化・情報充実、土砂災害に対する防災訓練等				●						●	●	●		
		まるごとまちごとハザードマップの整備、ハザードマップの改良・周知・活用、マイタイムラインの作成等	○	●	○	●	○	○	●	○		●	●	●	京都府:マップの作成支援(内容更新)	
関係者と連携した早期復旧・復興の体制強化	大規模水害を想定した排水計画の作成、排水ポンプ車出動連絡体制の整備、排水計画に基づく排水訓練の実施等			○								○				
グリーンインフラに対する取組	治水対策における多自然川づくり(上下流の連続性の回復、遊水地と本川の連続性の回復、生物の多様な生育環境の保全・再生等)	整備箇所数:○箇所														
	魅力ある水辺空間・賑わい創出(歴史・文化に配慮した河川景観保全、かわまちづくり等)	取組地区数:○地区														
	自然環境が有する多様な機能活用の取組(水生生物調査、環境学習、自然環境の利活用等)	実施箇所数:○箇所												●		

指標	内容	とりまとめ(案)	木津川ダム総合管理所	津地方気象台	奈良地方気象台	森林整備センター	西日本旅客鉄道株式会社	近畿日本鉄道株式会社	伊賀鉄道株式会社	近畿農政局	東海農政局	淀川ダム総合管理所	木津川上流河川事務所	紀伊山系砂防事務所	備考	
1	戦後最大洪水等に対応した河川の整備率	一級河川における戦後最大洪水等に対応するための築堤等の河川改修を実施する。											●			
2	農地・農業用施設の活用	農地・農業用施設を活用し、雨水や氾濫水を貯留し、又は事前に排水し、被害軽減を図る。								●						
3	流出抑制対策の実施	校庭貯留や地下貯留などの雨水貯留浸透施設の整備等により、流出抑制対策に取り組むダム施設等の機能向上、事前放流など	●												木津川ダム総管:事前放流をより効果的にするための予測技術向上に向けた技術開発(内容更新)	
4	山地の保水機能向上および土砂・流木対策	治山対策・森林整備の実施により、森林が有する浸透・保水機能等の維持・向上を図る				●										
		土砂・流木災害対策の実施のため、砂防堰堤や地すべり防止施設等の砂防施設整備を実施する。														
5	立地適正化計画における防災指針の作成	水災害リスクを軽減させるため、よりリスクの低い区域への居住、都市機能の誘導や住まい方の工夫等による居住地の安全性強化に取り組む。														
6	水害リスク情報の提供	水害リスク情報の空白域を解消するため、中小河川等の浸水想定区域の指定を促進する。														
		淀川水系の流域において最大クラスの浸水想定区域の指定を促進する。														
7	高齢者等避難の実効性の確保	要配慮者利用施設の避難確保計画の作成を促進するなど、市町村と連携して被害の軽減を図る。														
		避難行動要支援者を対象とした個別避難計画の作成を促進するなど、高齢者の避難の実効性の確保を図る。														
その他	内水氾濫対策	下水道・排水施設整備、施設の耐水化・耐震化						○	●							
	あらゆる機会を活用した水災害リスク情報の提供	小中学校における防災教育、ポータルサイトによるリスク情報提供等		○	●								●			
	避難体制の強化	タイムラインの策定、広域避難計画、多機関連携タイムラインの拡充、避難判断・伝達マニュアル等の整備、水位計・CCTV・簡易量水標等の設置等	●	○	●	○	○	●	○	●	○	●	●	●	●	
		土砂災害警戒情報の発信、土砂災害情報提供システムの高度化・情報充実、土砂災害に対する防災訓練等			●	●										
		まるごとまちごとハザードマップの整備、ハザードマップの改良・周知・活用、マイタイムラインの作成等	○	●	○	●	○	○	●	○				○		
関係者と連携した早期復旧・復興の体制強化	大規模水害を想定した排水計画の作成、排水ポンプ車出動連絡体制の整備、排水計画に基づく排水訓練の実施等											○				
グリーンインフラに対する取組	治水対策における多自然川づくり(上下流の連続性の回復、遊水地と本川の連続性の回復、生物の多様な生育環境の保全・再生等)	整備箇所数:○箇所											○			
	魅力ある水辺空間・賑わい創出(歴史・文化に配慮した河川景観保全、かわまちづくり等)	取組地区数:○地区											○			
	自然環境が有する多様な機能活用の取組(水生生物調査、環境学習、自然環境の利活用等)	実施箇所数:○箇所											○			